

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジーダット

コード番号 3841 URL <http://www.iemat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石橋 真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 増山 雅美

TEL 03-5847-0312

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	726	4.6	31	—	40	496.7	24	—
22年3月期第2四半期	694	△43.7	△51	—	6	△97.9	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,291.84	—
22年3月期第2四半期	△225.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,786	—	2,439	—	87.5	127,047.88
22年3月期	2,683	—	2,434	—	90.7	126,812.96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,439百万円 22年3月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	5.8	50	—	61	2.1	35	43.0	1,852.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 19,500株 22年3月期 19,500株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 300株 22年3月期 300株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 19,200株 22年3月期2Q 19,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における半導体関連ならびに液晶関連の当社顧客市場は、新興国市場の伸張により回復基調にありましたが、急激な円高等の影響による企業業績の見通しへの不安感から、設備投資には慎重な姿勢を崩していません。特に当社企業グループが扱うEDA製品のような設計設備への投資は抑制されたままの状態が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注の前倒し等により前年同期と比較して31百万円(4.6%)増加し7億26百万円となりました。さらに、経費等の第3四半期以降へのシフトにより、同じく営業利益は82百万円増加し31百万円(前年同期は営業損失51百万円)、経常利益は34百万円(496.7%)増加し40百万円、四半期純利益は29百万円増加し24百万円(前年同期は四半期純損失4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産、負債、純資産の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億2百万円(3.8%)増加し27億86百万円となりました。内訳としては、流動資産が4億8百万円(19.7%)増加し24億78百万円、固定資産が3億5百万円(49.9%)減少し3億7百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が5億11百万円(30.4%)増加し21億92百万円となった一方で、受取手形及び売掛金が97百万円(33.4%)減少し1億94百万円、繰延税金資産が6百万円(20.8%)減少し26百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、長期預金から現金及び預金への振替え3億円によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して98百万円(39.4%)増加し3億47百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億4百万円(108.3%)増加し2億円となった一方で、買掛金が14百万円(29.0%)減少し34百万円、賞与引当金が2百万円(4.6%)減少し52百万円となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円(0.2%)増加し24億39百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益24百万円と、剰余金の配当19百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から87.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、7億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比で1億56百万円(180.3%)増加し2億43百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億4百万円、売上債権の減少が97百万円、税金等調整前四半期純利益が40百万円計上された一方で、仕入債務の減少14百万円、法人税等の支払額が4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億11百万円(前年同期は11百万円の回収)となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入5億円、預入による支出9億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比で19百万円(50.0%)減少し19百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降も景気回復の兆しは見えず、当社企業グループの主要な顧客である半導体関連及び液晶関連の製造業界は依然として厳しい状況下にあることから、平成22年5月13日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想からの変更はありません。

当連結会計年度の業績予想は、連結売上高16億円、営業利益は50百万円、経常利益は61百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知おき願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ416千円減少し、税金等調整前四半期純利益が971千円減少しております。

(表示方法等の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,646	1,681,161
受取手形及び売掛金	194,300	291,776
たな卸資産	11,599	7,832
繰延税金資産	26,523	33,481
その他	55,981	59,395
貸倒引当金	2,200	3,400
流動資産合計	2,478,852	2,070,247
固定資産		
有形固定資産	32,988	35,628
無形固定資産	27,082	30,723
投資その他の資産		
長期貸付金	544	1,098
繰延税金資産	191,654	196,024
その他	55,208	349,970
投資その他の資産合計	247,408	547,094
固定資産合計	307,479	613,446
資産合計	2,786,332	2,683,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,619	48,751
未払法人税等	6,089	6,219
賞与引当金	52,943	55,516
前受金	200,679	96,345
その他	52,680	42,051
流動負債合計	347,012	248,884
負債合計	347,012	248,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	823,628	818,025
自己株式	32,676	32,676
株主資本合計	2,441,517	2,435,914
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,198	1,105
評価・換算差額等合計	2,198	1,105
純資産合計	2,439,319	2,434,809
負債純資産合計	2,786,332	2,683,693

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	694,990	726,720
売上原価	230,376	199,092
売上総利益	464,613	527,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,690	21,600
給料及び手当	139,881	136,546
賞与引当金繰入額	25,413	27,176
研究開発費	194,100	182,208
その他	134,754	128,743
販売費及び一般管理費合計	515,838	496,274
営業利益又は営業損失()	51,224	31,352
営業外収益		
受取利息	6,246	7,203
助成金収入	53,125	2,059
その他	677	1,423
営業外収益合計	60,049	10,686
営業外費用		
為替差損	1,966	1,106
その他	-	11
営業外費用合計	1,966	1,118
経常利益	6,858	40,920
特別損失		
固定資産除却損	3,134	-
事務所移転費用	11,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	554
特別損失合計	14,134	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,276	40,365
法人税、住民税及び事業税	3,014	4,234
法人税等調整額	5,969	11,327
法人税等合計	2,955	15,562
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,803
四半期純利益又は四半期純損失()	4,320	24,803

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	352,948	315,716
売上原価	118,683	97,063
売上総利益	234,264	218,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,845	9,180
給料及び手当	71,088	68,941
賞与引当金繰入額	11,897	13,665
研究開発費	101,072	95,414
その他	71,431	61,563
販売費及び一般管理費合計	266,334	248,764
営業損失()	32,070	30,111
営業外収益		
受取利息	3,027	3,588
助成金収入	26,476	947
貸倒引当金戻入額	-	1,200
その他	174	44
営業外収益合計	29,678	5,779
営業外費用		
為替差損	-	572
その他	-	11
営業外費用合計	-	584
経常損失()	2,391	24,916
特別損失		
固定資産除却損	3,134	-
事務所移転費用	11,000	-
特別損失合計	14,134	-
税金等調整前四半期純損失()	16,526	24,916
法人税、住民税及び事業税	397	1,528
法人税等調整額	7,803	8,666
法人税等合計	7,405	10,194
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	14,721
四半期純損失()	9,120	14,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,276	40,365
減価償却費	5,041	12,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	29,780	2,572
受取利息	6,246	7,203
固定資産除却損	3,134	-
移転費用	11,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	554
売上債権の増減額(は増加)	57,993	97,475
たな卸資産の増減額(は増加)	4,248	3,766
仕入債務の増減額(は減少)	12,810	14,132
前受金の増減額(は減少)	107,137	104,333
その他	18,933	7,009
小計	104,410	233,279
利息の受取額	7,496	13,872
法人税等の支払額	25,181	4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,725	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,414	3,621
無形固定資産の取得による支出	645	1,273
貸付金の回収による収入	1,187	1,205
敷金の差入による支出	17,693	359
敷金の回収による収入	49,388	-
定期預金の預入による支出	-	900,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
その他	13,674	7,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,148	411,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,400	19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,400	19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	1,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,611	188,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,390	792,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。